

平成 13年 6月期 決算短信 (連結)

平成 13年 8月 21日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東大

コード番号 7532

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長

東京都

氏名 高橋 光夫

TEL (03) 5667 - 7511

決算取締役会開催日 平成 13年 8月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 6月期の連結業績(平成 12年 7月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 6月期	94,706	29.0	6,011	29.6	6,991	18.6
12年 6月期	73,402	57.8	4,639	47.6	5,894	60.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
13年 6月期	3,353	18.5	334.82	334.39		16.5	17.1	7.4
12年 6月期	2,829	68.9	283.51	-		16.6	20.6	8.0

(注)①持分法投資損益 13年 6月期 - 百万円 12年 6月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 6月期 10,014,989 株 12年 6月期 9,980,000 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤平成12年 6月期の期中平均株式数は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 6月期	47,483	22,053	46.4	2,198.41
12年 6月期	34,228	18,561	54.2	1,859.84

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 6月期 10,031,760 株 12年 6月期 9,980,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 6月期	5,282	△ 9,488	4,947	3,249
12年 6月期	3,105	△ 8,799	5,029	2,507

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)1 社

2. 14年 6月期の連結業績予想(平成 13年 7月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,500	4,053	2,007
通期	108,000	8,000	3,980

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 396 円 74 銭



## 経 営 方 針

### (1) 経営の基本方針

当グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする時間消費型小売業「ドン・キホーテ」を中核企業として、創業以来「お客様第一主義」を企業原理に掲げ、「企業価値の拡大」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、お客様に満足いただける商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて独創的な営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「より便利に(CV:コンビニエンス)」、「より安く(D:ディスカウント)」、「より楽しく(A:アミューズメント)」という3点に集約されていると考えております。当グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「CVD+A」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「便利さ(CV:コンビニエンス)」と「安さ(D:ディスカウント)」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「1+1=2」の結果しか得ることができません。

当グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「アミューズメント性:楽しさ」こそ重要であり、これは、「1+1= 」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「便利で安く楽しい」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配当につきましては各決算期の財政状態や経営環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

現在当グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた施策を実行していくことが、株主資本利益率の増大につながる最有力な方針であると考えております。

従いまして、現段階では、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

### (3) . 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、平成 12 年 8 月に新たな中期経営計画として、2 × 4（ツーバイフォー）計画を策定しております。これは、2004（平成 16）年 6 月期に売上高 2,000 億円及び株主資本利益率（ROE）20%を達成するとともに、経常利益 200 億円及び年間新規出店数 20 店体制を確立するというものです。

成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大も視野に入れた新中期経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、新世紀小売業最強のビジネスモデルを確立することを目的としております。なお、当面の経営計画を遂行する上での重点的戦略方針は、以下の 5 項目を考えております。

- 1 . 出店地域の環境対応の最適化
- 2 . 首都圏近郊ロードサイド及び集客力の高い都心店舗出店の加速と推進、加えて小型ディスカウントストア「ピカソ」の新業態としての確立
- 3 . 当グループの特徴である権限委譲システムによる個性化、多様性を維持しつつ、多店舗展開による効率化を図るための経営情報システムの構築と推進
- 4 . お客様の囲い込みと E - メディアビジネスへの参入
- 5 . 都心エリアにおける大型不夜城（ナイトモール）の立ち上げ

これらの経営戦略方針と実施スケジュールに基づき、全従業員が一丸となって、「お客様第一主義」の企業原理を徹底しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

### (4) . 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいる所存であります。

#### 1 . 環境対応

環境問題に対する当グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の 5 %を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいる所存であります。

#### 2 . 新たな業態創造への挑戦

##### 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。その一環として、当グループ独自ルートによる中国を中心とした地域からの開発輸入商品の調達を、ますます強化してまいります。

#### 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマット作りに一定の成果が現われてきております。すなわち、従来型ドン・キホーテ（売場面積約 1,000 ㎡）に加え、「ビッグ・ドンキ（売場面積約 2,000 ㎡）」と「スモール・ドンキ（店名＝ピカソ、売場面積 300～500 ㎡）」の 3 タイプの開発が進行しております。さらに、これらを進化させて平成 14 年春には、神奈川県川崎市幸区において、当グループ初の異業種との複合型商業施設「PARO（パロ）かわさき」として新規開設する予定であります。

#### 新ロジステックシステムの本格稼働

物流システムの合理化と取引先との連携強化を目指し、共同配送センターシステムを埼玉県戸田市において本格稼働させております。これらの実施は、業務効率の改善や配送コストの削減につながり、延いては収益への貢献が期待できます。

## 経 営 成 績

### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の牽引役だった情報技術（IT）関連の設備投資の失速や米国経済の減速により輸出が落ち込み、また、雇用・所得環境の悪化によって個人消費が低迷するなど、厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、大店立地法施行前の旧法制度下での新規出店ラッシュによる競争激化や一部の高額商品と低価格商品のみが好調な売れ行きを示す選別消費が進むなど、総じてお客様の選択肢は厳しく、消費の回復感のないまま、重苦しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現するべく取り組んでまいりました。

具体的には、お客様の多様化するニーズにお応えするべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をますます強化することを目的として、中国を中心とした地域から、当グループ独自ルートによる開発輸入型商品の調達に着手いたしました。また、迅速なお客様への対応を目的としたコールセンターの設置や地域性を重視したメール配信サービス（スーパーメールクラブ）も開始しております。さらに、物流システムの合理化による人時生産性の向上と取引先との連携強化に加え、将来の出店地域拡大に備えるため、平成13年2月より「共同配送センター」システムとして本格稼働を開始いたしました。

また、営業基盤をますます強化するため、東京都に新宿東口店、小平店及び六本木店を、神奈川県に東名横浜インター店及び小型サイズの新業態店舗「ピカソ」伊勢佐木町店を、埼玉県に川口新宿店をそれぞれ開店いたしました。この結果、期末店舗数は、33店舗（前期末27店舗）となりました。

これらの結果、当期におきましては、

売上高	947億06百万円（前年同期比29.0%増）
経常利益	69億91百万円（前年同期比18.6%増）
当期純利益	33億53百万円（前年同期比18.5%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

### (2) 次期(22期)の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の動向、株式相場の下落リスク及び不良債権処理をはじめとする構造改革による更なる雇用・所得環境の悪化により、デフレスパイラルが懸念される等、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした時間消費型の「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

具体的には、店舗開発面におきまして、商圈規模や立地特性に合わせ、従来の出店政策の中心である首都圏郊外のロードサイド展開に加え、大型ターミナルに近接した都心部での出店を加速いたします。

さらに、新業態として小型ディスカウントストア「ピカソ」の展開や異業種との複合型商業施設を当グ

ループプロデュースにより、新たに開設する予定であります。

また、店舗運営面におきまして、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りに心がけ、お客様支持率の更なる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいります。

経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	1,080 億 00 百万円 (前年同期比 14.0%増)
経常利益	80 億 00 百万円 (前年同期比 14.4%増)
当期利益	39 億 80 百万円 (前年同期比 18.7%増)

を見込んでおります。

## 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成13年6月30日現在)		前 期 (平成12年6月30日現在)		比較増減 (は減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>					
1. 現金及び預金	3,297,053		2,507,482		789,570
2. 受取手形及び売掛金	707,582		542,063		165,518
3. 有価証券	-		1,795,146		1,795,146
4. 棚卸資産	12,168,983		9,251,437		2,917,545
5. 前払費用	476,359		369,971		106,387
6. 繰延税金資産	283,479		160,387		123,092
7. その他	1,323,015		375,551		947,463
8. 貸倒引当金	6,633		3,949		2,683
<b>流動資産合計</b>	18,249,840	38.4	14,998,091	43.8	3,251,748
<b>固定資産</b>					
<b>(1)有形固定資産</b>					
1. 建物及び構築物	7,133,671		5,646,221		
減価償却累計額	1,373,023	5,760,648	875,165	4,771,055	989,592
2. 車輛運搬具	81,511		75,131		
減価償却累計額	48,323	33,188	30,270	44,860	11,672
3. 器具備品	2,372,392		1,682,961		
減価償却累計額	1,047,226	1,325,166	605,892	1,077,069	248,097
4. 土地		13,144,658		7,780,841	5,363,816
5. 建設仮勘定		136,115		59,781	76,333
<b>有形固定資産合計</b>	20,399,776	43.0	13,733,608	40.1	6,666,167
<b>(2)無形固定資産</b>	911,219	1.9	911,590	2.7	370
<b>(3)投資その他の資産</b>					
1. 投資有価証券	1,917,508		401,522		1,515,985
2. 長期貸付金	360,000		184,000		176,000
3. 長期前払費用	209,088		116,676		92,412
4. 繰延税金資産	197,860		54,539		143,320
5. 敷金保証金	3,941,078		3,270,896		670,181
6. その他	1,299,217		559,243		739,973
7. 貸倒引当金	1,800		1,195		604
<b>投資その他の資産合計</b>	7,922,952	16.7	4,585,683	13.4	3,337,268
<b>固定資産合計</b>	29,233,947	61.6	19,230,882	56.2	10,003,065
<b>資産合計</b>	47,483,788	100.0	34,228,974	100.0	13,254,814

期 別 科 目	当 期 (平成13年6月30日)		前 期 (平成12年6月30日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>( 負 債 の 部 )</b>					
<b>流動負債</b>		%		%	
1. 買 掛 金	10,158,340		5,850,877		4,307,462
2. 短期借入金	7,442,000		3,050,000		4,392,000
3. 一年内返済予定長期借入金	1,485,840		1,422,000		63,840
4. 未払法人税等	2,224,123		1,930,662		293,461
5. 未払費用	712,168		534,630		177,537
6. そ の 他	912,691		879,118		33,572
<b>流動負債合計</b>	22,935,163	48.3	13,667,289	39.9	9,267,873
<b>固定負債</b>					
1. 長期借入金	2,206,110		1,887,600		318,510
2. 役員退職慰労引当金	79,506		55,914		23,591
3. そ の 他	209,109		56,992		152,117
<b>固定負債合計</b>	2,494,725	5.3	2,000,506	5.9	494,218
<b>負債合計</b>	25,429,888	53.6	15,667,796	45.8	9,762,092
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>					
<b>少数株主持分</b>	-	-	-	-	-
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
資 本 金	5,539,684	11.7	5,427,900	15.8	111,784
資本準備金	6,854,814	14.4	6,743,030	19.7	111,784
連結剰余金	9,693,545	20.4	6,390,247	18.7	3,303,297
その他有価証券評価差額金	33,755	0.1	-	-	33,755
計	22,054,288	46.4	18,561,177	54.2	3,493,110
自 己 株 式	388	0.0	-	-	388
<b>資本合計</b>	22,053,899	46.4	18,561,177	54.2	3,492,721
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	47,483,788	100.0	34,228,974	100.0	13,254,814

## 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)			前 期 (自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日)			比 較 増 減 ( は 減 )
	金 額	%	%	金 額	%	%	金 額
<b>売 上 高</b>		94,706,874	100.0		73,402,102	100.0	21,304,771
<b>売 上 原 価</b>		73,571,274	77.7		56,951,004	77.6	16,620,269
<b>売 上 総 利 益</b>		21,135,600	22.3		16,451,098	22.4	4,684,502
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		15,124,082	15.9		11,811,613	16.1	3,312,469
<b>営 業 利 益</b>		6,011,518	6.4		4,639,485	6.3	1,372,033
<b>営 業 外 収 益</b>							
1. 受 取 利 息	29,748			5,389			
2. 受 取 配 当 金	117,130			385,778			
3. 有 価 証 券 売 却 益	1,972			103,032			
4. 匿 名 組 合 投 資 収 益	31,254			-			
5. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-			11,574			
6. 情 報 機 器 使 用 料	512,997			370,624			
7. テ ナ ント 収 入	-			125,037			
8. 営 業 協 賛 金 収 入	78,263			74,411			
9. そ の 他	386,072	1,157,439	1.2	251,795	1,327,645	1.8	170,206
<b>営 業 外 費 用</b>							
1. 支 払 利 息	131,827			58,412			
2. 上 場 準 備 費 用	-			10,992			
3. 新 株 発 行 費	1,346			-			
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	39,119			-			
5. そ の 他	5,540	177,833	0.2	3,365	72,769	0.1	105,063
<b>経 常 利 益</b>		6,991,123	7.4		5,894,360	8.0	1,096,763
<b>特 別 利 益</b>							
1. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 益	449	449	0.0	-	-	-	449
<b>特 別 損 失</b>							
1. 固 定 資 産 除 却 損	178			71			
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	243,250	243,428	0.3	19,497	19,568	0.0	223,859
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>		6,748,143	7.1		5,874,791	8.0	873,352
<b>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</b>		3,636,815	3.8		2,962,798	4.0	674,016
<b>過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</b>		-	-		119,700	0.2	119,700
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>		241,868	0.2		37,172	0.1	204,695
<b>当 期 純 利 益</b>		3,353,197	3.5		2,829,465	3.9	523,731

## 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期別 科目	当期 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)		前期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)		比較増減 (は減)
	金額		金額		
連結剰余金期首残高	6,390,247		3,407,977		
1. 過年度税効果調整額	-	6,390,247	177,754	3,585,731	2,804,515
連結剰余金減少高					
1. 配当金	49,900	49,900	24,950	24,950	24,950
当期純利益		3,353,197		2,829,465	523,731
連結剰余金期末残高		9,693,545		6,390,247	3,303,297

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期	比 較 増 減
	(自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月 30日)	(自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月 30日)	(は減)
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	6,748,143	5,874,791	873,352
減価償却費(長期前払費用償却含む)	1,014,341	716,538	297,803
連結調整勘定償却額	-	11,574	11,574
貸倒引当金の増加額	3,287	802	2,485
役員退職慰労引当金の増加額	23,591	6,312	17,279
受取利息及び受取配当金	146,878	391,168	244,289
匿名組合投資収益	31,254	-	31,254
支払利息	131,827	58,412	73,415
有価証券売却益	1,972	103,032	101,059
投資有価証券評価損	243,250	19,497	223,753
投資有価証券売却損	39,119	-	39,119
有形固定資産除却損	178	71	249
敷金保証金の賃料相殺	120,489	149,012	28,522
売上債権の増加額	165,518	106,293	59,225
棚卸資産の増加額	2,917,545	2,877,229	40,316
その他の流動資産の増加額	1,058,016	442,521	615,495
仕入債務の増加額	4,307,462	2,018,284	2,289,178
その他の流動負債の増加額	232,647	716,293	483,645
その他の固定負債の増加額	108,700	-	108,700
<b>小計</b>	<b>8,651,855</b>	<b>5,628,053</b>	<b>3,023,802</b>
利息及び配当金の受取額	109,886	99,069	10,817
利息の支払額	135,606	63,421	72,185
法人税等の支払額	3,343,353	2,558,547	784,806
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,282,782</b>	<b>3,105,154</b>	<b>2,177,628</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	47,644	-	47,644
有形固定資産の取得による支出	7,565,494	5,870,857	1,694,637
無形固定資産の取得による支出	51,385	67,561	16,175
貸付による支出	180,000	180,000	-
貸付金の回収による収入	12,000	11,000	1,000
有価証券の取得による支出	-	2,392,167	2,392,167
有価証券の売却による収入	-	1,513,001	1,513,001
敷金保証金の差入による支出	1,134,944	1,458,701	323,756
敷金保証金の返戻による収入	228,199	258,256	30,056
保険積立金の積立による支出	514,965	311,709	203,256
保険積立金の返戻による収入	23,496	27,136	3,639
投資有価証券の取得による支出	508,160	142,249	365,911
投資有価証券の売却による収入	498,238	-	498,238
関係会社出資金の取得による支出	5,000	29,800	24,800
非連結子会社の株式取得による支出	212,250	4,700	207,550
持分法適用会社の株式取得による支出	-	144,000	144,000
その他投資支出	30,576	7,303	23,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,488,486</b>	<b>8,799,654</b>	<b>688,832</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	27,620,000	20,350,000	7,270,000
短期借入金の返済による支出	23,228,000	17,350,000	5,878,000
長期借入れによる収入	2,200,000	3,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,817,650	1,145,400	672,250
自己株式の取得による支出	388	-	388
株式の発行による収入	223,568	-	223,568
配当金の支払額	49,900	24,950	24,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,947,630</b>	<b>5,029,650</b>	<b>82,019</b>
<b>現金及び現金同等物に関わる換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>741,926</b>	<b>664,850</b>	<b>1,406,776</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>2,507,482</b>	<b>3,172,332</b>	<b>664,849</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>3,249,409</b>	<b>2,507,482</b>	<b>741,927</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称  
(株)リーダー
- (2) 主要な非連結子会社の名称等  
菅野酒販(株)  
(有)ミザコーポレーション  
(有)三藤商店  
(有)桑原商店  
(有)シルク  
(有)ナカガワ(有)中里屋商店から商号変更)  
(有)リカーショップ・ケーター

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度までに持分法適用関連会社であった(株)エス・ピー・ネットワークは、当連結会計年度において第三者割当増資を行ったため、所有割合が減少し、持分法適用関連会社でなくなっております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社リーダーの決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

##### その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

##### (ロ) 棚卸資産

親会社

売価還元法による原価法

ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

(当期評価損計上額 194,813千円)

連結子会社

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産  
定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、連結財務諸表提出会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用  
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については法人税法に定める経過法定繰入率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結財務諸表提出会社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 会計処理の変更

従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は

売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が271,168千円、売上原価が86,937千円それぞれ増加し、売上総利益は184,231千円増加しております。また、営業利益が271,168千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。

## 10. 追加情報

### (1) 金融商品会計

当連結会計年度から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)）を適用しております。

#### (有価証券)

その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金33,755千円及び繰延税金資産24,544千円を計上するとともに、時価のある有価証券につきまして、時価が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないため、221,250千円の減損処理を行っております。

この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は、27,839千円増加し、税金等調整前当期純利益は、193,410千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の「有価証券」から投資その他の資産の「投資有価証券」に期首時点で1,795,146千円振り替えております。

#### (債権)

平成12年7月1日以降に支出した建設協力金については、取得価額と債権金額との差額を弁済期に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法（「償却原価法」）を適用することとし、当該加減額は受取利息に含めて処理しております。

この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は4,833千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,168千円多く計上されております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

	( 当 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,468,572円	1,511,328千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	( 当 期 )	( 前 期 )
投資有価証券(株式)	4,700千円	148,700千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	34,800千円	
3. 担保提供資産及びその対応債務	( 当 期 )	( 前 期 )
(1) 担保に供している資産		
土 地	3,114,479千円	3,114,479千円
建 物	478,456千円	695,866千円
計	3,592,936千円	3,810,345千円
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	1,389,059千円	3,000,000千円
一年内返済予定長期借入金	572,000千円	1,389,000千円
長期借入金	1,631,876千円	1,820,600千円
計	3,592,936千円	6,209,600千円

#### 4. 消費税の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### 5. 所有権が留保された固定資産

構築物のうち一部の資産については、割賦払いの方式で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は以下のとおりであります。

	( 当 期 )	( 前 期 )
長 期 未 払 金	20,475千円	- 千円
未 払 金	6,300千円	- 千円
合 計	26,775千円	- 千円

#### 6. 自己株式数

	( 当 期 )	( 前 期 )
	40株	- 株

### ( 連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	( 当 期 )	( 前 期 )
給 与 手 当	5,596,336千円	4,494,345千円
地 代 家 賃	1,827,752千円	1,433,932千円
支 払 手 数 料	2,014,549千円	1,565,390千円
減 価 償 却 費	984,830千円	671,299千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,287千円	1,336千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,591千円	6,312千円

2. 固定資産除却損の内訳	( 当 期 )	( 前 期 )
車 輜 運 搬 具	178千円	- 千円
器 具 備 品	- 千円	71千円
計	178千円	71千円

3. 情報機器使用料は、財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。

4. 退職給与引当金戻入益は、連結子会社の退職金制度の廃止に伴うものであります。

### ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	( 当 期 )	( 前 期 )
現 金 及 び 預 金 勘 定	3,297,053千円	2,507,482千円
預 け 入 れ 期 間 が 3 ヶ 月 を 超 え る 定 期 預 金	47,644千円	- 千円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	3,249,409千円	2,507,482千円

## (リース取引関係)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
	器 具 備 品	器 具 備 品
取得価額相当額	650,144千円	747,440千円
減価償却累計額相当額	527,451千円	475,601千円
期末残高相当額	122,693千円	271,839千円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
1 年 内	113,677千円	152,769千円
1 年 超	12,788千円	127,775千円
計	126,466千円	280,545千円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
支払リース料	152,769千円	187,042千円
減価償却費相当額	147,889千円	180,732千円
支払利息相当額	3,502千円	6,397千円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

### 2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額	( 当 期 )	( 前 期 )
土地取得価額相当額	3,947,640千円	- 千円
建物取得価額相当額	624,425千円	- 千円
(2) 支払リース料	791,999千円	- 千円
(3) 残価保証額	取得価額相当額の75%	-

### 3. オペレーティングリース取引に係る注記

未経過リース料	( 当 期 )	( 前 期 )
1 年 内	863,999千円	- 千円
1 年 超	2,664,000千円	- 千円
計	3,528,000千円	- 千円

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)及び当連結会計年度(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

(単位：千円未満切捨)

期 別 事業の種類別	当 期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月 30日)		前 期 (自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月 30日)		比較増減 (は減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>ディスカウントストア 事業</b>		%		%		%
家電製品	21,832,822	23.1	17,047,420	23.2	4,785,401	28.1
日用雑貨品	22,596,168	23.9	17,245,436	23.5	5,350,731	31.0
食 品	16,074,707	17.0	12,494,928	17.0	3,579,779	28.7
時計・ファッション用品	21,149,937	22.3	16,512,590	22.5	4,637,346	28.1
スポーツ・レジャー用品	9,148,339	9.7	6,943,860	9.5	2,204,478	31.8
そ の 他	2,891,908	2.9	2,273,798	3.1	618,110	27.2
小 計	93,693,884	98.9	72,518,035	98.8	21,175,848	29.2
<b>日用雑貨品卸売事業</b>	741,821	0.8	884,067	1.2	142,245	16.1
<b>不動産賃貸事業</b>	271,168	0.3	-	-	271,168	-
合 計	94,706,874	100.0	73,402,102	100.0	21,304,771	29.0

**（有価証券関係）**

当連結会計年度（平成13年6月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切捨）

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	105,705	357,320	251,614
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,000	126,580	26,580
	小 計	205,705	483,900	278,194
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	94,060	66,220	27,839
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,335,303	1,026,647	308,655
	小 計	1,429,363	1,092,868	336,495
合 計		1,635,068	1,576,768	58,300

（注）連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの（3）その他に含まれる証券投資信託受益証券の一部につきまして、221,250千円の減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
498,238	51,586	39,119

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	326,040	
証券投資信託の受益証券	10,000	

前連結会計年度（平成12年6月30日現在）

## 有価証券の時価等

（単位：千円未満切捨）

種 類	期 別	当 期 （平成12年6月30日現在）		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
（１）流動資産に属するもの				
株 式		67,482	162,000	94,517
債 券		-	-	-
そ の 他		1,717,664	1,710,739	6,925
小 計		1,785,146	1,872,739	87,592
（２）固定資産に属するもの				
株 式		112,962	473,035	360,072
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		112,962	473,035	360,072
合 計		1,898,109	2,345,774	447,664

（注）１．時価の算定方法

- （１）上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。  
（２）店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。  
（３）非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格で算出しております。

２．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10,000千円
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	288,560千円

**(デリバティブ取引関係)**

当連結会計年度（平成13年6月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成12年6月30日現在）

該当事項はありません。

**( 税効果関係 )**

( 単位：千円未満切捨 )

当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)
<b>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</b>  (流動資産) 未払事業税否認 172,019 賞与引当金損金算入限度超過額 10,484 たな卸資産 82,016 その他 18,959 小計 283,479  (投資その他の資産) 役員退職慰労引当金 33,472 減価償却限度超過額 42,998 投資有価証券評価損否認 93,146 その他有価証券評価差額金 24,544 その他 3,699 小計 197,860 繰延税金資産合計 481,340	<b>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</b>  (流動資産) 未払事業税否認 144,586 投資有価証券評価損否認 8,208 その他 7,591 小計 160,387  (投資その他の資産) 役員退職慰労引当金 23,540 減価償却限度超過額 26,461 その他 4,537 小計 54,539 繰延税金資産合計 214,926
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>  法定実効税率 (調整) 42.1% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 1.2% 同族会社の留保金課税 5.4% その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>  法定実効税率 (調整) 42.1% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割等 1.2% 同族会社の留保金課税 5.0% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8%

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日 )

( 単位 : 千円未満切捨 )

属 性	会社等の名称	住 所	出資金	事業の内容	議決権等の 所有 ( 被所 有 ) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	( 有安隆商事 ( 注 ) 2	東京都 江戸川 区	3,000	不 動 産 業	-	兼任 1 名	-	不動産の 賃借	2,400	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

( 注 1 ) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。

( 注 2 ) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

( 注 3 ) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度 ( 自 平成11年 7 月 1 日 至 平成12年 6 月30日 )

該当事項はありません。